別記様式第１号

年度　広島県人材開発支援助成金活用支援補助金交付申請書

年　　月　　日

　広島県知事　様

（補助事業申請者）

郵便番号

住所

法人名

代表者役職・氏名

担当者役職・氏名

（電話番号）

（ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ）

　広島県人材開発支援助成金活用支援補助金交付要綱第６条の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。

１　補助交付申請額等

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業に要する経費（税込） | 円 |
| 補助対象経費（税抜） | 円 |
| 補助金交付申請額（百円未満切り捨て） | 円 |

【添付書類】

（１）補助事業に要する経費の算出根拠書類

（２）【法人の場合】補助事業申請日から３か月以内に法務局で発行された補助金の交付の申請をしようとする者（以下「申請者」という。）の履歴事項全部証明書

【個人の場合】個人事業の開業・廃業等届出書

（３）補助事業申請日から３か月以内に県税事務所で発行された申請者の県税納税証明書（県税及び地方法人特別税について未納がないことを証するもの）

（４）【法人の場合】過去３年分の収支計算書（貸借対照表、損益計算書等の決算書類）

【個人の場合】過去３年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書第一表

（５）その他知事が必要と認める書類

別紙（様式第１号関係）

【申告事項】

次の各項目に該当することを確認し、✓を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 人材開発支援助成金の補助対象となる法人等であることを国（労働局等）へ確認している。 |
| □ | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第１項に規定する風俗営業又は同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業その他風俗上好ましくない事業を行っていない。 |
| □ | 広島県暴力団排除条例（平成２２年広島県条例第３７号）第２条第３号に規定する暴力団員等又は第２０条第１項の規定による通報の対象ではない。 |
| □ | 申請日から過去３年間に労働関係法令等に違反する重大な事実がない。 |
| □ | 当該事業に係る他の補助金、助成金その他これらに類するものの交付を受けていない。 |
| □ | 宗教活動や政治活動を主たる目的としていない。 |

【事業計画】

１　補助金の交付を申請しようとするコース（いずれかに✓を記載してください）

　□人への投資促進コース

□事業展開等リスキリング支援コース

２　労働局への助成金申請に係る業務を委託しようとする社会保険労務士等の名称（個人の場合は氏名）

３　事業完了予定日（社会保険労務士等への支払が完了する予定の日）

　　　　　　年　　月　　日

４　収支計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内　　　容 | | 金　　額 |
| 収　入 | 補助金収入（交付申請額） | 円 |
| 自己負担分 | 円 |
| 小　　計 | | 円 |
| 支　出 | ２に掲げる社会保険労務士等への支払 | 円 |
| 小　　計 | | 円 |